

平成24年3月22日

二代目地域公共交通マイスター誕生！！**1. 経緯**

地域の公共交通は、全国的に毎年2千キロを超えるバス路線が廃止される等崩壊状態にあり、地域住民の移動手段の確保・維持は待たなしの状況にあります。関東地方においても、多くの地域でこの問題に取り組んでいますが、一方では、取組が進まない地域も見られます。このような地域間の差は、公共交通に対して熱意・ノウハウを有する人材の有無によるところが大きいことから、多くの地域で公共交通に携わる人材を育成することが重要な課題となっています。

また、国会に提出されている交通基本法案においても、人口減少・少子高齢化の進展等、交通を取り巻く社会経済情勢が著しく変化する中、国民生活及び経済活動にとって不可欠な基盤である交通に関する施策を総合的かつ計画的に推進することとしています。

関東運輸局においても、このような地域公共交通を取り巻く課題や交通基本法案の趣旨を踏まえ、公共交通に携わる人材を育成し、地域が自ら主体的に公共交通の維持、活性化・再生、利便性の向上等を図ることを推進するため、先進的・独創的な取組を実践する地域において中心となって活躍し、知識、経験、熱意を有する自治体職員、交通事業者職員、NPO法人職員等の方々を、「地域公共交通マイスター」に任命し、自らの持つ知識、経験、熱意を他地域へ展開していただくとともに、その活動を支援することとしました。

昨年4月、13名の方々に初代地域公共交通マイスターとしてご就任いただき、交通関係者からの相談への対応や交通に関するセミナー等への参加など、幅広くご活躍されています。

このたび、平成24年3月9日に開催された第2回地域公共交通マイスター選定委員会での選定を経て、4名の方々に二代目地域公共交通マイスターにご就任いただきましたので、お知らせします。

2. 二代目地域公共交通マイスターの方々(別添「二代目地域公共交通マイスター一覧」の4名)

初代地域公共交通マイスターの方々については、参考資料「初代地域公共交通マイスター一覧」をご参照ください。

3. 地域公共交通マイスターの役割

地域公共交通マイスターにご就任いただいた方々には、より多くの地域が地域公共交通に関わる諸課題に取り組む気運を高めるため、地域公共交通に関するセミナーや相談への対応等を通じて、自らの取組から得た知識や経験を、多くの関係者に継承する役割を担っていただきます。

関東運輸局では、地域公共交通マイスターのプロフィール、取組事例等を「地域公共交通マイスターデータベース」としてとりまとめてホームページで公開するとともに、地域公共交通に携わる方々に地域公共交通マイスター制度をより広く周知していくなど、引き続き地域公共交通マイスターの活動に対し最大限の応援をさせていただきます。

初代マイスターの取組等につきましては、関東運輸局のホームページ(http://www.tb.mlit.go.jp/kanto/kikaku_kankou/meister/index.html)に掲載しております。

二代目マイスターの取組等につきましても、順次掲載していく予定です。

【問い合わせ先】

国土交通省 関東運輸局

企画観光部 交通企画課 荒木 鎌田 春山 TEL:045-211-7209(直通)

FAX:045-201-8807

【配布先】

横浜海事記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、都庁記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、群馬県政記者クラブ、千葉県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、茨城県政記者クラブ、関東運輸局記者会「ハイタク等専門紙」、物流専門紙記者会

二代目地域公共交通マイスター一覧

【鉄道事業者関係】

所属	氏名	取組概要
ひたちなか海浜鉄道(株)	吉田 千秋	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民や自治会、地元の商工会議所などと積極的に連携しながら、沿線の観光施設とのタイアップや割引率の高い年間通学定期の発売、また、旅行ツアーで湊線乗車を組み込むために旅行者へトップセールスを行うなど、様々なアイデアや取り組みにより、収支の改善と利用者数の増加に大きな成果をあげている。 ・「鉄道を中心としたまちづくり」という公共的視点から会社経営を行っている。地域住民の理解と行動に支えられた元気なローカル鉄道の経営者として注目を集めている。

【バス事業者関係】

所属	氏名	取組概要
神奈川中央交通(株)	永山 輝彦	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川中央交通において平成21年4月より、環境に配慮した地球にやさしい定期券として「グリーンエコパス」を導入し、バスの活性化も併せて図った。バスから排出されるCO2をオフセットすることは、公共交通機関として環境問題への先進的な取り組みである。 ・BRT導入について、連節バスという車両が長い特殊車両であり、安全面の確保に向け警察等関係者の調整を積極的に行っている。 ・利用者利便の向上策として、自転車ラック付きバスを導入するため、積極的に関係者と調整を行い本格運行を実施した。

【旅客船事業者関係】

所属	氏名	取組概要
伊豆諸島開発(株)	相良 宣尚	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェットフォイルの高速性・機動性を活かした新規航路開拓のため、東京～館山～下田を結ぶトライアングル航路のモニター運航を実施した。 ・新たな観光需要と地域活性化の推進を目指し、下田市が中心となって設立した「南伊豆地区・首都圏海上高速航路推進協議会」に参画。東京～下田、伊豆大島～下田をジェットフォイルで結ぶモニター運航を実施した。 ・「観光立市」を目指す藤沢市と協働し、江ノ島～伊豆大島をジェットフォイルで結ぶ航路を35年ぶりに復活させた。 ・公共交通活性化総合プログラムの「高速旅客船ジェットフォイル運航実験検討会」に委員として参画、東京～横浜～千葉、東京～三崎等の運航実験を実施した。

【その他】

所属	氏名	取組概要
三立応用化工(株)	佐羽 宏之	<ul style="list-style-type: none"> ・群馬県の東毛地域において公共交通の維持・発展を目的に「2015年の公共交通をつくる会」を設立。わたらせ渓谷鐵道や上毛電鉄を民間の立場から支援を行うことを目的に「わたらせ渓谷鐵道市民協議会」、「上毛電鉄友の会」を設立。 ・各組織ともに無償のボランティア参加を基本に活動。公共交通が苦境にある状況にあって様々な取り組みを通して、市民の手で既存の公共交通を守り・発展させていくことを提唱し、沿線市民に公共交通への関心を持たせている。

※詳細は順次、関東運輸局HPに掲載する予定です。http://www.tb.mlit.go.jp/kanto/kikaku_kankou/meister/index.html

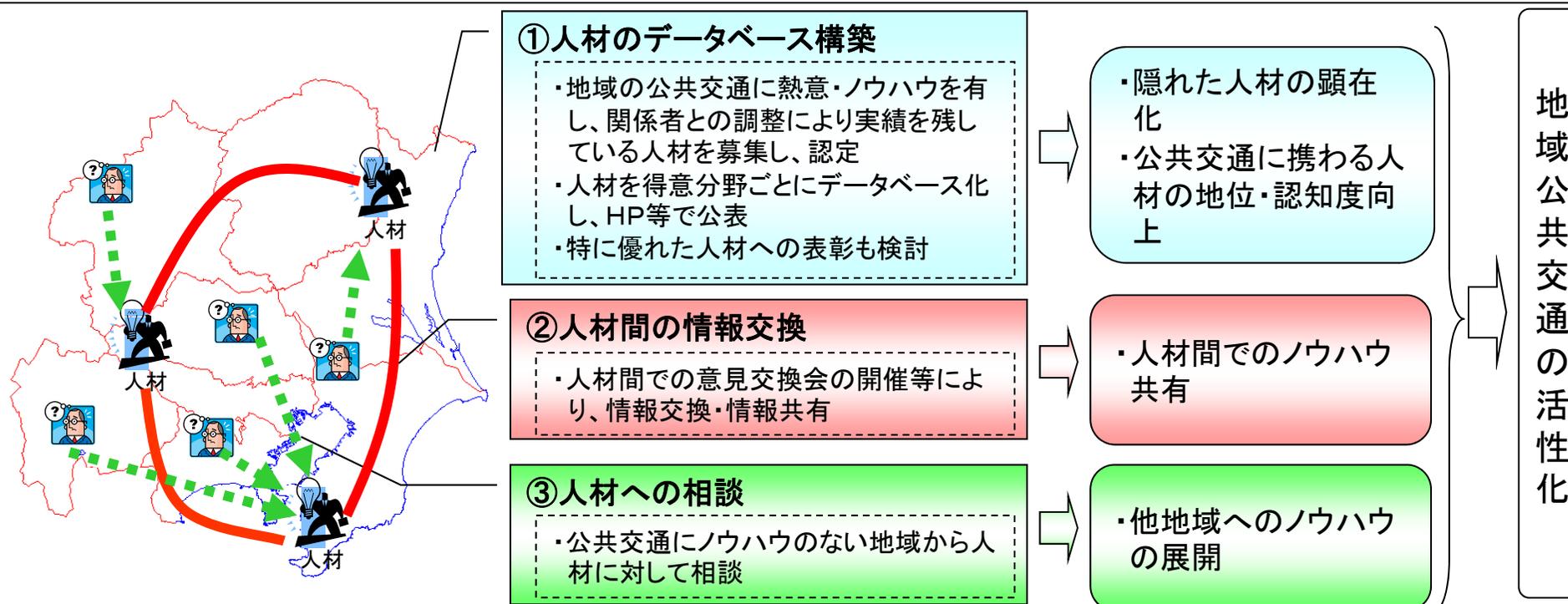
地域公共交通の人材育成に向けて ～地域公共交通マイスター制度～

背景

- 交通基本法の制定と関連施策の充実に向けて、地域の安全・安心な移動手段を確保していくため、地域公共交通の活性化・再生の重要性が高まる中で、地域の果たす役割が増加している。しかし、公共交通に対して熱心に取り組む地域がある一方で、取り組みが進まない地域も多い状況にある。
- このような地域間の差は、**公共交通に対して熱意・ノウハウを有し、関係者との調整能力のある人材の有無**によるところが大きいことから、多くの地域で地域公共交通の人材を育成することが重要な課題となっている。

取組みの概要と狙い

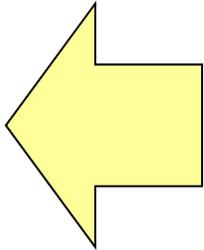
- 地域が主体的に地域公共交通の維持・利便性向上・活性化に向けた先進的・独創的な取組みを実践するにあたり、その**取組みを中心となって推進し、知識、経験、熱意を有する自治体職員の方、交通事業者職員の方、NPO法人職員の方等を、有識者、報道機関代表者及び各交通事業者団体代表者から構成する選定委員会が、「地域公共交通マイスター」として選定し、関東運輸局長が任命する。**
- 「地域公共交通マイスター」は、**自らの取組みから得られた知識や経験をより多くの関係者に継承する役割を担う。**



地域公共交通マイスター任命までの流れ

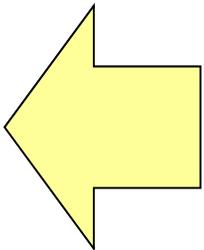
募集（関東運輸局）

公募により募集（平成23年10月11日～11月11日）



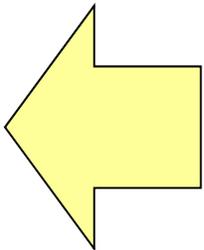
調査（関東運輸局）

- ① 推薦要領による書類審査
- ② 候補者の調査



選定（選定委員会）

- ① 事前審査
- ② 選定委員会による選定（平成24年3月9日）



任命（関東運輸局長）

任命日（平成24年3月22日）
選定委員会が選定した者を任命（任命期間3年）

地域公共交通マイスター選定委員会 委員名簿

横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授	中村文彦
交通ジャーナリスト	鈴木文彦
フリーアナウンサー	青山佳世
関東七社会(共同通信社東京支社 支社長)	渥美一志
関東鉄道協会 会長	根津嘉澄
東京バス協会 会長	小田征一
関東地区ハイヤータクシー協議会 会長	大野清一
関東旅客船協会 会長	山崎潤一

初代地域公共交通マスター一覧

参考資料

【自治体関係】

所 属	氏 名	取組概要
茨城県日立市	高橋 正朗	 <ul style="list-style-type: none"> 交通空白地域解消のため、地域がNPOを設立してデマンド型乗合タクシーを導入するに当たり、説明会に参加し、地域の負担に理解を得るとともに、手続全般に対し、中心的役割を果たした。 既存の路線バスの維持・拡充のため、地域との話し合いに参加し、全国初の地域住民とバス事業者と市による「パートナーシップ協定」の締結により、地域住民によるバス乗車促進運動、バス事業者による地域の声を取り入れた利便性向上策の実施につなげた。
千葉県南房総市	髙田 紀之	 <ul style="list-style-type: none"> 合併により不均衡が生じたコミュニティバス等の再編整備に取り組み、市内全地区長への説明や市役所庁内の連携・情報共有等を通じて、快速バスの運行やデマンド交通導入等、「機能と役割を明確にした公共交通体系」の構築を図った。 快速バスが来訪者にとって二次交通としての機能を十分発揮できるよう、鉄道会社への積極的な売り込みを行う等、一次交通(鉄道・高速バス)との連携強化を図った。
埼玉県三郷市	大野 練夫	 <ul style="list-style-type: none"> 市民の要望を集約し、路線計画やバス停立地方針等の企画を自ら行い、民間バス事業者が採算性を考慮した上で事業に参入する「三郷モデル」を作りあげた。 バスネットワーク再編による大幅なバスの増便及び自転車とバスの連携強化を図るなど、国、県、交通事業者等との調整役となりながら、公共交通利用促進によるCO2削減に取り組んだ。
神奈川県相模原市	藤井 一洋	 <ul style="list-style-type: none"> 交通不便地域におけるコミュニティバスや乗合タクシー導入に当たり、地域住民・交通事業者・行政の三者協働や運行継続条件・導入基準等を含め、運行廃止の可能性も含めて制度化した。 地域の運行協議会等において、市と地域の役割分担と協働体制の構築を説き、地域組織主導で住民説明会を開催させるなど、住民自ら取り組む姿勢を引き出した。
神奈川県秦野市	保坂 富士雄	 <ul style="list-style-type: none"> 交通渋滞問題や交通空白地域解消のため、TDM施策による交通需要側の意識改革と乗合タクシーの導入による地域公共交通の利便性向上を図り、自家用車から公共交通への転換や地域公共交通の維持・活性化を図った。 乗合タクシーの実証運行開始に際し、地域懇談会出席の他、事業者・商店街・住民等との協議も精力的に実施し、多様な意見について調整を図り、実証運行開始後も多様な意見を反映すべく、運行計画の見直しを行うなど、持続可能な公共交通の構築に努めた。

【鉄道事業者関係】

いすみ鉄道株式会社	鳥塚 亮	 <ul style="list-style-type: none"> いすみ鉄道における2年間の存続検証期間中、公募を経て社長に就任し、沿線商店街関係者による応援団等地元と良好な関係を築きながら、存続に向けて物品販売やネーミングライツ等即効性のある増収策を打ち出し、地域鉄道の再生に取り組んだ。 豊富な人脈を活かし、沿線地域の恵まれた自然環境に着目したアニメキャラクターの登用やイベント列車の導入等観光鉄道化に取り組んだ。
社団法人銚子市観光協会	向後 功作	 <ul style="list-style-type: none"> 銚子電気鉄道在職時、広報担当として積極的な情報発信に努め銚子電鉄の知名度向上に貢献した。 地域鉄道存続のためには地域の活性化が不可欠との信念のもと、大学でまちづくりを学び、まち歩きとセットにしたイベント列車運行など、鉄道のイベント開催にあたって、まちの魅力もPRできる要素を盛り込み、銚子のまちの知名度向上に尽力した。 平成22年4月、銚子電気鉄道を退職し、現在銚子市観光プロデューサーとして地域観光振興の企画や営業活動、市民活動の連携支援を行った。

初代地域公共交通マスター一覧

参考資料

【バス事業者関係】

イーグルバス株式会社	谷島 賢		<ul style="list-style-type: none"> 不採算路線維持のため、大学と連携し、GPSと乗降センサー等のシステムを活用した路線毎の運行情報や利用状況のデータ把握・分析と、利用者アンケート等を通じた顧客ニーズの把握を通じて、路線バス事業を「見える化」し、運行の最適化、コスト改善により事業の持続性を導き出した。 観光資源がある過疎地の生活路線バス等において、上記のプロセスに加え、路線のハブ&スポーク化、ゾーン制運賃等創意工夫による取組を実施し、改善を図った。
山梨交通株式会社	雨宮 正英		<ul style="list-style-type: none"> バス交通の利便性向上と活性化に向けて、インターネットを利用して路線やバス停通過時刻の検索ができるバスマップに、リアルタイムの運行情報やバス停周辺の観光情報を組み合わせた「やまなしバスコンシェルジュ」システムを産学連携により開発し、実用化する等、他業種、大学、行政等と連携しながら、創意工夫による取組を実施した。

【タクシー事業者関係】

<ul style="list-style-type: none"> 株式会社愛鶴 株式会社ハートフルタクシー 	篠原 俊正		<ul style="list-style-type: none"> 地域への貢献と要望に応えるため、介護・福祉の支援を行うタクシー救援事業(Qタク)サービスを構築し、「陣痛119番」など利用者ニーズの多様な用途に応えられるメニューを構築した。 子育て支援タクシーを運行し、今まで運送依頼を躊躇していた子供、母親等との間に、タクシーは安全・安心であるという信頼関係を築きあげた。 交通空白地域解消のため、市民の交通アクセスはどうあるべきかを考慮し、行政と連携を図りながらコミュニティタクシーの運行を実施した。
---	-------	---	---

【その他】

特定非営利活動法人ウイラブ茨城	高松 志津夫		<ul style="list-style-type: none"> 交通弱者である障害者、高齢者に地域密着型サービスを提供することを目的に自らNPO法人を設立し、県内で「福祉有償運送」を行うため、各市町村に対して運営協議会設置運動を展開した。 公共交通機関のみならず、スクールバスや一般企業保有の送迎バスなど、地域資源の有効利用を促進する活動を提唱し、地域全般の移動手段の必要性を行政に提言した。
特定非営利活動法人まちづくり支援センター	為国 孝敏		<ul style="list-style-type: none"> 佐野市内の公共交通体系の見直しに際し、交通空白地域において、自ら提案・実現したワークショップの全てに参加し、最前線に立って地域住民と行政との橋渡し役を務め、住民主導による実証運行につなげた。 バス路線再編を検討する市役所職員に対し、デマンド交通や新規路線のスリム化等の指導を実施し、基幹線と支線のネットワーク化やフリー乗車、デマンド運行などを導入し本格運行に導いた。
<ul style="list-style-type: none"> 特定非営利活動法人かながわ福祉移動サービスネットワーク 移動サービスワーカーズコレクティブ らら・むーぶ 港北 	清水 弘子		<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県内で交通不便を感じる住民が、自ら主体となって取り組む「地域生活交通づくり」を支援し、地域主体を育て、地域の合意形成、運行に至るまで共に取り組み、実践につなげた。 大和市西鶴間・上草柳地域において、住民組織をつくり、市との協働事業により、運行経費を自治会・各世帯からの負担と協賛金等でまかなう「のりあい」の運行に至るまでを支援した。